

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 キッセイ薬品工業株式会社 東京本社
（東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号）
キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F）
キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区社が丘1丁目606番地）
キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店
（大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	53,749	54,609	71,294
経常利益 (百万円)	12,393	8,914	11,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,807	7,043	8,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,963	4,161	9,510
純資産額 (百万円)	162,577	158,436	158,125
総資産額 (百万円)	191,547	187,237	193,345
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	180.02	144.36	166.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	84.5	81.6

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.35	64.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、特例市場拡大再算定や後発品への置き換えが進まない長期収載医薬品への特例引下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られ、個人消費の一部が回復基調に転じつつあるものの、総じて景気の先行き不透明感が払拭できず、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	53,749	54,609	1.6
営業利益(百万円)	11,245	7,738	31.2
経常利益(百万円)	12,393	8,914	28.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,807	7,043	20.0

医薬品事業の売上高は、473億1百万円(前年同期比1.3%減)となりました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、高リン血症治療薬「ピートル チュアブル錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」、糖尿病治療薬「グルベス 配合錠」並びに「グルファスト錠」及び「グルファストOD錠」などの売上が増加いたしました一方、技術料売上や国内販売提携先への供給額が減少いたしましたことなどにより減収となりました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の北米・中南米における技術導出先でありますアラガン社(アメリカ)及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成を進めております。なお、昨年12月にはアスペンジャパン株式会社との間で同社が製造・販売しております免疫抑制剤「イムラン錠」の日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結し、本年1月より医薬情報活動を開始いたしました。

その他の事業の売上高は、73億8百万円(前年同期比25.5%増)となりました。情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおきまして増収となりました。

利益面では、増収となりましたものの、売上原価率の上昇に加え、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,872億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億8百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金などが増加しましたが、現金及び預金、有価証券が減少したことなどにより、34億円減少し966億5千万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、27億8百万円減少し905億8千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は288億円となり、前連結会計年度末に比べ64億1千9百万円減少しました。流動負債は支払手形及び買掛金、「その他」に含まれる未払金が減少したことなどにより、51億3千6百万円減少し144億7千1百万円となりました。固定負債は繰延税金負債、退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円減少し143億2千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,584億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加しました。その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得があった一方で、利益剰余金の増加などの変動がありました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から84.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、98億3千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業における研究開発活動の状況につきましては、昨年7月にグルベスの剤形追加（口腔内崩壊錠）の承認申請を行いましたほか、同年10月には潰瘍性大腸炎治療薬AJG511（開発番号、一般名：ブデソニド）について当社との共同開発先でありますEAファーマ株式会社より承認申請が行われました。また、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ（一般名）のバイオ後続品JR-131（開発番号）の第 相臨床試験、並びに脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373（開発番号、一般名：ロバチレリン）の追加の第 相臨床試験を、それぞれ開始しております。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,311,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	54,311,185	54,311,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	54,311,185	-	24,356	-	24,247

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,383,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,874,300	488,743	-
単元未満株式	普通株式 52,985	-	-
発行済株式総数	54,311,185	-	-
総株主の議決権	-	488,743	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
 また、「単元未満株式」の欄には、当社の自己株式44株、及び同機構名義の株式10株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,383,900	-	5,383,900	9.91
計	-	5,383,900	-	5,383,900	9.91

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,994,175株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,666	23,217
受取手形及び売掛金	24,966	28,187
有価証券	24,476	21,039
商品及び製品	5,980	5,625
仕掛品	1,422	815
原材料及び貯蔵品	9,973	10,177
繰延税金資産	2,038	1,813
その他	5,528	5,776
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	100,051	96,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,830	37,897
減価償却累計額	26,780	27,312
建物及び構築物(純額)	11,050	10,585
土地	12,984	12,934
建設仮勘定	-	197
その他	14,695	14,669
減価償却累計額	11,971	12,291
その他(純額)	2,724	2,377
有形固定資産合計	26,758	26,094
無形固定資産	813	1,041
投資その他の資産		
投資有価証券	62,300	60,335
繰延税金資産	553	499
その他	2,922	2,669
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	65,722	63,450
固定資産合計	93,294	90,586
資産合計	193,345	187,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,829	4,213
短期借入金	1,815	1,805
未払法人税等	1,668	574
賞与引当金	2,185	1,049
その他の引当金	609	731
その他	7,499	6,096
流動負債合計	19,608	14,471
固定負債		
長期借入金	1,488	1,667
繰延税金負債	7,395	6,379
役員退職慰労引当金	126	130
退職給付に係る負債	6,013	5,600
資産除去債務	110	111
その他	477	439
固定負債合計	15,612	14,329
負債合計	35,220	28,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,247	24,247
利益剰余金	96,230	101,072
自己株式	11,189	12,838
株主資本合計	133,644	136,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,945	22,782
退職給付に係る調整累計額	1,730	1,475
その他の包括利益累計額合計	24,214	21,307
非支配株主持分	265	291
純資産合計	158,125	158,436
負債純資産合計	193,345	187,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	53,749	54,609
売上原価	16,987	18,689
売上総利益	36,762	35,920
返品調整引当金戻入額	15	12
返品調整引当金繰入額	13	12
差引売上総利益	36,763	35,921
販売費及び一般管理費	25,517	28,182
営業利益	11,245	7,738
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	857	827
有価証券評価益	213	353
その他	59	67
営業外収益合計	1,175	1,282
営業外費用		
支払利息	23	18
為替差損	-	82
その他	4	4
営業外費用合計	28	105
経常利益	12,393	8,914
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	0	651
特別利益合計	1	670
特別損失		
固定資産処分損	21	11
減損損失	108	47
関係会社株式評価損	60	-
関係会社出資金評価損	4	59
特別損失合計	194	118
税金等調整前四半期純利益	12,200	9,466
法人税、住民税及び事業税	2,503	1,838
法人税等調整額	876	562
法人税等合計	3,380	2,400
四半期純利益	8,820	7,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,807	7,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,820	7,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,272	3,163
退職給付に係る調整額	128	259
その他の包括利益合計	5,143	2,903
四半期包括利益	13,963	4,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,951	4,135
非支配株主に係る四半期包括利益	11	26

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,690百万円	1,732百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,076	22	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日付で、自己株式2,600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、利益剰余金が5,396百万円、自己株式が5,403百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が24,247百万円、利益剰余金が96,873百万円、自己株式が11,189百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,125	23	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	47,925	47,925	5,823	53,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,017	4,017
計	47,925	47,925	9,841	57,766
セグメント利益	10,911	10,911	338	11,250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,911
「その他」の区分の利益	338
セグメント間取引消去	19
固定資産の調整額	18
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	11,245

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	47,301	47,301	7,308	54,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,180	3,180
計	47,301	47,301	10,488	57,789
セグメント利益	7,175	7,175	482	7,658

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,175
「その他」の区分の利益	482
セグメント間取引消去	33
固定資産の調整額	48
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	7,738

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	180円02銭	144円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,807	7,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,807	7,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,927	48,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,125百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。